

障害者に対する支援と障害者自立支援制度

問題 56 事例を読んで、E相談支援専門員(社会福祉士)がFさんに提案するサービスとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Fさん(30歳、男性)は大学在学中に統合失調症を発症し、精神科病院に入院していたが、投薬治療やピアサポーターの励まし、E相談支援専門員の相談支援により、退院後は一人暮らしの希望を持つようになり、この度、アパートの契約もでき退院の運びとなった。Fさんは就労経験や福祉サービスの利用経験がないので、一人暮らしの際に必要なことを身につけるために自分にふさわしいサービスを紹介してもらいたいと、E相談支援専門員に相談した。

- 1 自立訓練(生活訓練)
- 2 就労継続支援(B型)
- 3 重度訪問介護
- 4 生活介護
- 5 同行援護

問題 57 2005年(平成17年)に制定された障害者自立支援法の内容として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 各法律に分かれていた障害者施策を、身体障害、知的障害、精神障害だけでなく難病も含めて一本化した。
- 2 既存の障害者施設サービスを、日中活動の場と生活の場に分離した。
- 3 新たな就労支援事業として、重度身体障害者授産施設を創設した。
- 4 対象者の障害程度区分にかかわらず、全てのサービスを利用できるようにした。
- 5 安定的な財源確保のため、介護保険財源からの調整交付金制度を導入した。

問題 58 「障害者総合支援法」における自治体の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村は、精神通院医療について支給認定を行う。
- 2 市町村長は、自立支援給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針を定める。
- 3 都道府県は、障害児通所給付費の給付決定を行う。
- 4 都道府県知事は、介護給付費等に係る処分の審査請求事案を取り扱う。
- 5 都道府県知事は、指定特定相談支援事業者の指定を行う。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 59 「障害者総合支援法」に規定されている特定相談支援事業として行うこととされているものを2つ選びなさい。

- 1 基本相談支援
- 2 障害児相談支援
- 3 地域移行支援
- 4 地域定着支援
- 5 計画相談支援

問題 60 障害者手帳に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 療育手帳は、発達障害者支援法に基づき交付される。
- 2 療育手帳の交付の申請は、知的障害者更生相談所長に対して行う。
- 3 身体障害者が「障害者総合支援法」のサービスを利用する場合には、身体障害者手帳の交付を受ける必要がある。
- 4 手足の麻痺や音声・言語障害のない高次脳機能障害は、身体障害者手帳の交付対象である。
- 5 精神障害者保健福祉手帳の更新は、5年ごとに行わなければならない。

問題 61 障害者の法律上の定義に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害者基本法における「障害者」には、一時的に歩行困難になった者も含まれる。
- 2 発達障害者支援法における「発達障害者」とは、発達障害がある者であって発達障害及び社会的障壁により日常生活又は社会生活に制限を受けるものをいう。
- 3 「障害者総合支援法」における「障害者」は、20歳以上の者とされている。
- 4 知的障害者福祉法における「知的障害者」とは、児童相談所において知的障害であると判定された者をいう。
- 5 「精神保健福祉法」における「精神障害者」とは、精神障害がある者であって精神障害及び社会的障壁により日常生活又は社会生活に制限を受けるものをいう。

(注) 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

問題 62 事例を読んで、この時点におけるP市障害者虐待防止センターの対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

精神障害のあるGさん(45歳、女性)は、父親(78歳)と二人暮らしである。母親は病死し、きょうだいはいない。最近、Gさんは、自分の障害年金が入っている預金通帳の残高が知らない間に減っていることに気付いた。Gさんは、父親が貯金を黙って下ろしているのではないかと疑い、父親に尋ねた。父親は否定し、大事には至らなかったが暴力を振るわれたとのことであった。相談を受けた民生委員は、直ちにP市障害者虐待防止センターに通報した。

- 1 Gさんへの父親からの虐待に関する通報があったことを、都道府県に報告する。
- 2 Gさん宅への立ち入り調査を実施するため、警察署長に援助を求める。
- 3 Gさんの安全を確保するため、緊急一時保護の利用を勧める。
- 4 Gさんに関わる民生委員からの通報について、事実確認を行う。
- 5 Gさんのお金を父親から取り戻し、日常生活自立支援事業の利用を勧める。